“ジュネーブから今を見る”

今日のヘッドライン

欧州

2018年3月20日

ロシア大統領選挙後に思いをはせる

プーチン大統領は目標を上回る得票率で当選、経済改革なども公約しておりある程度の景気回復は期待できそうです。しかし、当選後もルーブルの回復は鈍いなど、再選をお祝いするにはほど遠い状況と思われます。

ロシア大統領選挙：プーチン氏、圧倒的な強さを示すもルーブルは軟調

ロシア大統領選挙の投票が2018年3月18日に行われ、現職のウラジーミル・プーチン氏は勝利宣言をしました。ロシア中央選挙管理委員会（CEC）によると、プーチン氏の得票率は約76.7%（開票率99.8%）と、過去最高の得票率が見込まれています。欧米諸国との対立が続く中、2024年までプーチン政権が続く基盤が整いました(図表1参照)。なお、投票率（約67.5%）は目標としていた7割を下回った模様です。

どこに注目すべきか：露大統領選挙、得票率、クリミア、最低賃金

プーチン大統領は目標を上回る得票率で当選、経済改革なども公約しておりある程度の景気回復は期待できそうです。しかし、当選後もルーブルの回復は鈍いなど（図表2参照）、再選をお祝いするにはほど遠い状況と思われます。

まず、プーチン再選後、政権基盤がしっかりすることで、ロシア経済に改善を期待させる要因も見られます。例えば、受給年齢引き上げなど年金改革による経済効率改善、信用格付けの改善傾向、利下げ継続による投資拡大期待、最新テクノロジー投資の拡大などがあげられます。2018年、ロシアの成長率は2%を超える可能性もあると見ています。

しかし、過去のロシアの成長率に比べ低水準にとどまっています。その理由を今回の大統領選挙から眺めます。

まず、西側の制裁がロシア経済回復の重荷となっていますが、解消には時間がかかるかもしれません。そもそも、西側の制裁はロシアがウクライナのクリミアを（一方的に）編入したことがきっかけです。プーチン大統領がこの編入に署名したのが14年3月18日で、今回の大統領選挙に合わせた格好です。現地の報道では、ロシアの国営放送は歴史上、ウクライナの領土の大半がロシア領であったと訴えるなど、愛国心へのアピールがプーチン氏の高い得票率の原動力の一要因と見られ、西側の制裁解除には時間がかかりそうです。

また、今後の施政方針を示す3月1日の年次教書演説で世界中に到達可能な新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を表明、強いロシアをアピールしていたのも気懸かりです。

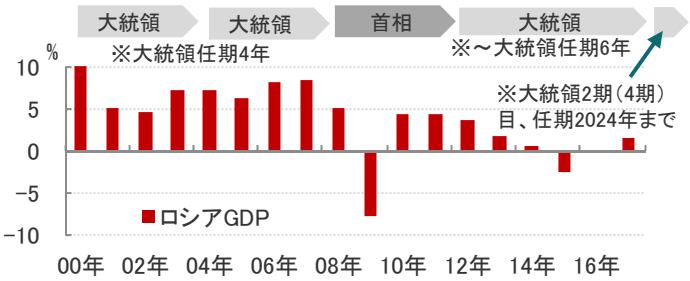
インフレ率低下、金利引き下げ、原油価格安定など順調そうに見える国内経済にも気になる点があります。

例えば、ロシアは今年5月に最低賃金水準を最低生活費の水準にまで引き上げる見込みです。従来の低水準の最低賃金の解消という面はあるにせよ、選挙に向けた対策がインフレ率に影響しないかには注目しています。

選挙に関連した懸念要因を見てきましたが、これ以外にも米国大統領選挙への介入疑惑など心配な点もあり、プーチン大統領の政権運営は、得票率に反して困難も想定されます。

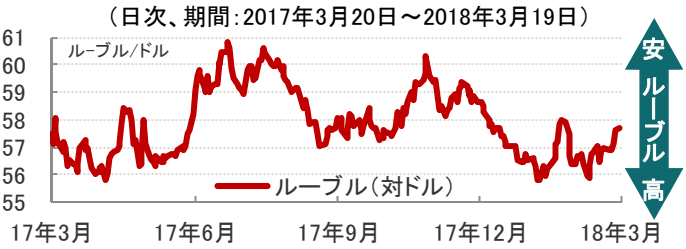
図表1：ロシアGDP(国内総生産）とプーチン氏の役職

（年次、期間：2000年～2017年、前年比）



図表2：ロシアルーブル（対ドル）の推移

（日次、期間：2017年3月20日～2018年3月19日）



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

PICTET 1805
ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。